

「2014ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催に伴う経済波及効果

はじめに

世界最高峰の自転車ロードレース「ツール・ド・フランス」の名を冠した「2014ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」（以下、さいたまクリテリウム）が2014年10月25日にさいたま市のJRさいたま新都心駅周辺で開催された。2013年に初開催され、今回は2回目の開催で、沿道は10万人を超える来場者で埋め尽くされた。

当社で、さいたまクリテリウムの経済波及効果を算出したところ、**経済波及効果はさいたま市内で817百万円となった。開催経費216百万円と来場者の消費376百万円をあわせた直接効果592百万円に対して1.38倍の経済波及効果が生じた。**

1. 最終需要増加額（経済波及効果を算出する基となる需要額）の推計

さいたまクリテリウムの開催により発生する最終需要増加額を、開催経費と来場者の消費に分けて推計した。

(1)開催経費

平成26年度支出見込み資料をもとに、さいたま市内（以下、市内）、埼玉県内（以下、県内）、全国と経済効果が波及する地域ごとに開催経費に係わる最終需要増加額を推計した。さいたま市内に経済波及効果をもたらすのは、市内で生産される物・サービスへの支出である。最終需要増加額には開催総経費のうち、市内企業へ発注した分のみを計上した。ただし、市外企業に発注した経費であっても、衣料品、プリンタートナー等の物品は経済効果を発注先ではなく製造地でみている。製造地が判明していないものについては産業連関表で決められた自給率に基づいてさいたま市内の最終需要増加額に含めている。また、市外企業へ発注したサービスにおいて下請けとして市内・県内企業等へ再発注したものについてはさいたま市内、埼玉県内の最終需要増加額に含めている。発注先が埼玉県内の企業は、さいたま市内企業だけであったため、埼玉県内の最終需要増加額はさいたま市内と同額とみなしている。

開催総経費585,079千円と全国の最終需要増加額との差額180,000千円は共催者のA.S.O. (Amaury Sport Organisation) への支払分であり、国外（フランス）に需要が流出。また、市外及び県外の最終需要増加額との差額 363,332千円は市外及び県外に需要が流出したとみなし除外した。

この結果、最終需要増加額は市内、県内ともに221,747千円、全国は405,079千円とした。(表1)

表1. 開催経費の地域別最終需要増加額

(単位：千円)

開催総経費 (a)	地域外需要 (b)		最終需要増加額 (a-b)	
585,079	363,332	市外	さいたま市内	221,747
	363,332	県外	埼玉県内	221,747
	180,000	国外	全国	405,079

(2)来場者の消費

さいたまクリテリウム実行委員会より提供を受けた推計来場者数（103,000人）や来場者アンケート結果をもとに、宿泊費、飲食費、土産・買い物費、観光・娯楽費の1人当たり単価や消費項目ごとの支出人数を推計した。

①交通費

来場者の居住地別に1人当たり鉄道運賃単価（往復）を推計した。表2左欄の市内a、県内b、県外cで、それぞれ市内、県内、県外で支出される鉄道運賃単価（往復）の内訳を想定した。例えば、さいたま新都心⇄横浜の場合、さいたま新都心⇄南浦和を市内aで、南浦和⇄赤羽を県内bで、赤羽⇄横浜を県外cでそれぞれ支出したと想定し内訳を求めた。また、右欄の運賃単価（往復）欄の市内a、県内a+b、全国a+b+cには、市内、県内、全国ごとに経済効果が波及する範囲を想定し、1人当たり鉄道運賃単価（往復）を積算した。

推計来場者数103,000人にアンケート結果による来場者居住地別割合を乗じ、居住地別来場者数を推計した。これに1人当たり鉄道運賃単価（往復）を乗じ、経済効果が波及する地域ごとに交通費を推計した。（表3）

なお、市民の場合は徒歩や自転車等で来場することも想定し、鉄道利用率を80%とした。

表2. 来場者の居住地別1人当たり鉄道運賃単価（往復）

居住地	運賃単価（往復・円）の内訳			運賃単価（往復・円）		
	市内 a	県内 b	県外 c	市内 a	県内 a+b	全国 a+b+c
市内	360	0	0	360	360	360
県内	360	440	0	360	800	800
都内	360	440	2,000	360	800	2,800
神奈川	360	440	2,000	360	800	2,800
千葉	360	440	2,000	360	800	2,800
その他関東	360	440	4,000	360	800	4,800
その他	360	440	20,000	360	800	20,800

表3. 交通費の地域別波及額

居住地	割合	人	鉄道利用率	市内波及		県内波及		全国波及	
				運賃単価(往復・円)	交通費(円)	運賃単価(往復・円)	交通費(円)	運賃単価(往復・円)	交通費(円)
市内	31.5%	32,445	80%	360	9,344,160	360	9,344,160	360	9,344,160
県内	30.9%	31,827	100%	360	11,457,720	800	25,461,600	800	25,461,600
都内	19.4%	19,982	100%	360	7,193,520	800	15,985,600	2,800	55,949,600
神奈川	6.4%	6,592	100%	360	2,373,120	800	5,273,600	2,800	18,457,600
千葉	3.0%	3,090	100%	360	1,112,400	800	2,472,000	2,800	8,652,000
その他関東	4.5%	4,635	100%	360	1,668,600	800	3,708,000	4,800	22,248,000
その他	4.3%	4,429	100%	360	1,594,440	800	3,543,200	20,800	92,123,200
合計	100.0%	103,000			34,743,960		65,788,160		232,236,160

②宿泊費

推計来場者数103,000人にアンケート結果による滞在予定期間別割合を乗じ、日帰り者数、宿泊日数別の宿泊者数を推計した。アンケート結果により1泊の宿泊単価を4,902.8円と想定し、これに宿泊日数別の宿泊者数を乗じ、宿泊費を推計した。また、宿泊地割合を想定し、経済効果が波及する地域ごとに宿泊費を推計した。(表4、5)

表4. 宿泊費の内訳

	割合	人	1泊単価 (円)	宿泊費 (円)
			4,902.8	
日帰り	93.0%	95,790	0	0
2日間	4.0%	4,120	4,902.8	20,199,536
3日間	1.0%	1,030	9,805.6	10,099,768
4日以上	2.0%	2,060	14,708.4	30,299,304
	100.0%	103,000		60,598,608

表5. 宿泊費の地域別波及額

宿泊地割合	市内 a	県内 b	県外 c
		30%	20%
60,598,608 (円)	18,179,582	12,119,722	30,299,304
宿泊費波及額	市内波及 a	県内波及 a + b	全国波及 a + b + c
	18,179,582	30,299,304	60,598,608

③飲食費

推計来場者数103,000人にアンケート結果による滞在予定期間別割合を乗じ、日帰り者数、滞在期間別の来場者を推計した。飲食費単価をアンケート結果により日帰り者は2,440.9円、滞在期間2日間以上の来場者は1日当たり5,125.0円を支出したと想定し、これに滞在期間別の来場者数を乗じ、飲食費を推計した。また、日帰り者の飲食費はすべて市内で消費し、滞在期間2日間以上の来場者については消費地割合を宿泊地割合と同じと想定し、経済効果が波及する地域ごとに飲食費を推計した。(表6、7)

表6. 飲食費の内訳

日帰り者	割合	人	単価 (円)	飲食費 (円)
		93.0%	95,790	2,440.9
滞在期間	割合	人	5,125.0	1日単価 (円)
2日間	4.0%	4,120	5,125.0	21,115,000
3日間	1.0%	1,030	10,250.0	10,557,500
4日以上	2.0%	2,060	15,375.0	31,672,500
			小計	63,345,000
	100.0%	103,000	合計	297,158,811

表7. 飲食費の地域別波及額

飲食費	市内 a	県内 b	県外 c
消費地割合	30%	20%	50%
63,345,000 (円)	19,003,500	12,669,000	31,672,500
宿泊者の飲食費波及額	市内波及 a	県内波及 a+b	全国波及 a+b+c
	19,003,500	31,672,500	63,345,000
日帰り者の飲食費波及額	233,813,811	233,813,811	233,813,811
日帰り者・宿泊者合計	252,817,311	265,486,311	297,158,811

④土産・買い物費

推計来場者数103,000人にアンケート結果による滞在予定期間別割合を乗じ、日帰り者数、宿泊者数を推計した。アンケート結果により土産・買い物費単価を日帰り者は2,320.9円、宿泊者は4,122.9円と想定し、これに日帰り者数、宿泊者数をそれぞれ乗じ、土産・買い物費を推計した。また、日帰り者の土産・買い物費はすべて市内で消費し、宿泊者についてはその消費地割合を市内、県内ともに50%と想定し、経済効果が波及する地域ごとに土産・買い物費を推計した。(表8、9)

なお、後述する経済波及効果の試算にあたり、土産・買い物費を「食料品」と「衣服・その他の繊維品」の2部門に等分で振分けた。

表8. 土産・買い物費の内訳

	割合	人	単価 (円)	土産・買い物費 (円)
日帰り者	93.0%	95,790	2,320.9	222,319,011
宿泊者	7.0%	7,210	4,122.9	29,726,109
合計	100.0%	103,000		252,045,120

表9. 土産・買い物費の地域別波及額

土産・買い物費消費地割合	市内 a	県内 b	県外 c	
	50%	50%	0%	
29,726,109 (円)	14,863,055	14,863,055	0	
宿泊者の土産・買い物費波及額	市内波及 a	県内波及 a+b	全国波及 a+b+c	
	14,863,055	29,726,109	29,726,109	
	(食料品)	7,431,527	14,863,055	14,863,055
(衣服・その他の繊維品)	7,431,527	14,863,055	14,863,055	
日帰り者の土産・買い物費波及額	222,319,011	222,319,011	222,319,011	
	(食料品)	111,159,506	111,159,506	111,159,506
	(衣服・その他の繊維品)	111,159,506	111,159,506	111,159,506
土産・買い物費合計	237,182,066	252,045,120	252,045,120	
	(食料品)	118,591,033	126,022,560	126,022,560
	(衣服・その他の繊維品)	118,591,033	126,022,560	126,022,560

⑤観光・娯楽費

推計来場者数103,000人にアンケート結果による観光予定がある割合14%を乗じ、これに滞在予定期間別割合を乗じて、日帰り者数、宿泊者数を推計した。アンケート結果により観光・娯楽費単価を日帰り者は604.0円、宿泊者は1,971.4円と想定し、これに日帰り者数、

宿泊者数をそれぞれ乗じ、観光・娯楽費を推計した。また、日帰り者の観光・娯楽費はすべて市内で消費し、宿泊者については消費地割合を市内、県内ともに50%と想定し、経済効果が波及する地域ごとに土産・買い物費を推計した。(表10、11)

表 10. 観光・娯楽費の内訳

103,000人			単価 (円)	観光・娯楽費 (円)
観光あり	14%	14,420		
うち日帰り者	93%	13,411	604.0	8,100,002
うち宿泊者	7%	1,009	1971.4	1,989,931
合 計				10,089,934

表 11. 観光・娯楽費の地域別波及額

観光・娯楽費	市内 a	県内 b	県外 c
消費地割合	50%	50%	0%
1,989,931 (円)	994,966	994,966	0
宿泊者の観光・娯楽費波及額	市内波及 a	県内波及 a+b	全国波及 a+b+c
	994,966	1,989,931	1,989,931
日帰り者の観光・娯楽費波及額	8,100,002	8,100,002	8,100,002
日帰り者・宿泊者合計	9,094,968	10,089,934	10,089,934

2. 最終需要増加額の部門別振分

産業連関表を用いて経済波及効果を算出するために、1. で示した開催経費と来場者の消費の最終需要増加額を、それぞれ、以下のとおり部門別に振分けた。(表12、13)

表 12. 開催経費の部門別振分

(単位：円)

部門別	市内・県内	部門別	全国
衣服・その他の繊維製品	6,060,405	衣服・その他の繊維製品	6,060,405
印刷・製版・製本	4,938,332	印刷・製版・製本	4,938,332
プラスチック製品	1,027,934	プラスチック製品	1,027,934
その他の製造工業製品	653,700	その他の製造工業製品	653,700
金融・保険	5,480,060	金融・保険	5,534,510
住宅賃貸料	11,950,274	住宅賃貸料	11,950,274
鉄道輸送	199,888	鉄道輸送	199,888
航空輸送	68,700,626	航空輸送	68,700,626
通信	2,495,393	通信	3,046,772
放送	8,100,000	放送	35,208,000
映像・文字情報制作	216,000	情報サービス	2,052,000
公務	245,700	映像・文字情報制作	12,312,000
その他の対事業所サービス	97,379,689	公務	245,700
宿泊業	14,299,374	その他の公共サービス	3,603,749
合 計	221,747,375	広告	3,406,132
		その他の対事業所サービス	231,839,804
		宿泊業	14,299,374
		合 計	405,079,200

表 13. 来場者の消費の部門別振分

(単位：円)

来場者の消費	部門	市内	県内	全国
交通費	鉄道輸送	34,743,960	65,788,160	232,236,160
宿泊費	宿泊業	18,179,582	30,299,304	60,598,608
飲食費	飲食店	252,817,311	265,486,311	297,158,811
土産・買い物費	食料品	118,591,033	126,022,560	126,022,560
	衣服・その他の繊維製品	118,591,033	126,022,560	126,022,560
観光・娯楽費	教育	9,094,968	10,089,934	10,089,934
	合計	552,017,887	623,708,829	852,128,633

3. 経済波及効果の推計結果

来場者の消費及び開催経費の部門別最終需要増加額をもとに産業連関表を用いて、経済波及効果を推計した。

(注1) 経済波及効果の推計対象地域をさいたま市内、埼玉県内及び全国に分けて算出した。

(注2) 市内は「平成17年さいたま市産業連関表108部門」、県内は埼玉県総務部統計課の経済波及効果分析ツール（イベント版）「埼玉県産業連関表（平成20年延長表）108部門」、全国は「平成23年産業連関表108部門」を用いて経済波及効果を推計した。産業連関表は、産業相互間や産業・最終消費者間の取引を一覧表に集約したもので、その表から導き出される係数を使って経済波及効果を算出することができる。

(注3) 掲載した表は、端数処理の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

用語の意味

最終需要増加額：さいたまクリテリウム実施により発生する需要増加額

直接効果：発生した需要のうち推計対象地域内の産業への需要増加額。すべての物やサービスを推計対象地域内で調達できるわけではないため、最終需要増加額に自給率を乗じて、直接効果を算出

第1次間接効果：直接効果によって推計対象地域内の産業にもたらされる生産誘発額

第2次間接効果：直接効果・第1次間接効果によって生じた雇用者所得の増加分が新たな消費に回ることによって、推計対象地域にもたらされる生産誘発額

総合効果＝直接効果＋第1次間接効果＋第2次間接効果

(1)市内の経済波及効果

市内の最終需要増加額773,765千円による直接効果は591,970千円となり、第1次間接効果119,604千円と、2次間接効果105,435千円がもたらされ、これらを合わせた総合効果は817,008千円と推計した。直接効果の591,970千円に対して、1.38倍（＝総合効果÷直接効果）の総合効果817,008千円を市内にもたらしものと試算した。**(表14)**

表 14. 市内の経済波及効果の推計結果

(単位：千円)

さいたま市内	最終需要増加額	直接効果 a	第1次間接効果 b	第2次間接効果 c	総合効果 a+b+c
開催経費	221,747	216,068	27,810	31,284	275,162
来場者の消費	552,018	375,902	91,794	74,150	541,846
合計	773,765	591,970	119,604	105,435	817,008

(2) 県内の経済波及効果

県内の最終需要増加額845,456千円による直接効果は624,982千円となり、第1次間接効果166,030千円と、2次間接効果170,958千円がもたらされ、これらを合わせた総合効果は961,970千円と推計した。直接効果の624,982千円に対して、1.54倍（＝総合効果÷直接効果）の総合効果961,970千円を県内にもたらしものと試算した。(表15)

表 15. 県内の経済波及効果の推計結果

(単位：千円)

埼玉県内	最終需要増加額	直接効果 a	第1次間接効果 b	第2次間接効果 c	総合効果 a+b+c
開催経費	221,747	148,203	31,867	50,244	230,313
来場者の消費	623,709	476,779	134,163	120,714	731,656
合計	845,456	624,982	166,030	170,958	961,970

(3) 全国の経済波及効果

全国最終需要増加額1,257,208千円による直接効果は1,178,662千円となり、第1次間接効果817,338千円と、2次間接効果859,722千円がもたらされ、これらを合わせた総合効果は2,855,721千円と推計した。直接効果の1,178,662千円に対して、2.42倍（＝総合効果÷直接効果）の総合効果2,855,721千円を全国にもたらしものと試算した。(表16)

表 16. 全国の経済波及効果の推計結果

(単位：千円)

全国	最終需要増加額	直接効果 a	第1次間接効果 b	第2次間接効果 c	総合効果 a+b+c
開催経費	405,079	379,226	217,024	305,755	902,005
来場者の消費	852,129	799,436	600,314	553,967	1,953,716
合計	1,257,208	1,178,662	817,338	859,722	2,855,721

おわりに

埼玉県は、一人当たりの自転車保有台数が全国でもトップクラスであるが、ことに、さいたま市は、自転車を活かしたまちづくりに取り組み、健康増進や環境負荷の軽減などの面で自転車を活用している。このような中、さいたま市は昨年引き続き自転車ロードレース「2014 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を開催し、8億円の経済波及効果を市内にもたらすことができた。さいたまクリテリウムの開催が、今後もさいたま市がもつ魅力を広く世界に発信する機会となり都市のブランド力を高めるとともに、交流人口を拡大し、併せて地域経済を更に活性化する効果を生み出していくことを期待したい。